事業番号　2022　－　金融　－　21　－　0017

令和4年度行政事業レビューシート（　金融庁　）

事業名	コーポレートガバナンスの更なる推進に係る事業費			担当部局庁	企画市場局	作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課	廣川　斉
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	「『日本再興戦略』改訂2015」（平成27年6月30日閣議決定） 「日本再興戦略2016」（平成28年6月2日閣議決定） 「経済財政運営と改革の基本方針2016 ～600兆円経済への道筋～」（平成28年6月2日閣議決定） 「未来への投資を実現する経済対策」（平成28年8月2日閣議決定） 「未来投資戦略2017」（平成29年6月9日閣議決定） 「経済財政運営と改革の基本方針2017 ～人材への投資を通じた生産性向上～」（平成29年6月9日閣議決定） 「新しい経済政策パッケージ」（平成29年12月8日閣議決定） 「未来投資戦略2018」（平成30年6月15日閣議決定） 「成長戦略フォローアップ」（令和元年6月21日閣議決定） 「成長戦略フォローアップ」（令和2年7月17日閣議決定） 「成長戦略フォローアップ」（令和3年6月18日閣議決定） 「経済財政運営と改革の基本方針2021　日本の未来を拓く4つの原動力～グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策～」（令和3年6月18日閣議決定）
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	○ スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードの普及・定着に向けた取組みを着実に進めるとともに、上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実に取り組むことにより、我が国のコーポレートガバナンスに対する内外の認識の改善及び中長期的な企業価値の向上、ひいては日本経済全体の好循環の確立につなげること。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	○ 「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」（金融庁と東京証券取引所を共同事務局として平成27年8月に設置。以下「フォローアップ会議」という。）において、両コードの普及・定着状況をフォローアップするとともに、上場企業全体のコーポレートガバナンスやスチュワードシップ活動の更なる充実に向けて、必要な施策を議論・提言する。 ○ スチュワードシップ・コードの改訂にあたっては、「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」において、必要な議論・検討を行う。 ○ また、日本企業への投資を呼び込むため、上記会議の成果物等について、国際会議等において積極的な対外発信を実施する。					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	16	14	13	14	5
	補正予算	▲ 1	▲ 1	0	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	15	13	13	14	5
執行額		9	9	7		
執行率（%）		60%	69%	54%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		60%	69%	54%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
非常勤職員手当	7	0	○事務補佐員の職員手当の要求取りやめ （非常勤職員手当：▲7.1百万円） ○外国旅費（セミナー参加旅費）の減額 （金融政策業務旅費：▲1.1百万円） ○印刷製本費並びに借料及び損料の要求取りやめ （金融政策業務庁費：▲0.8百万円）
諸謝金	2	2	
金融政策業務旅費	2	1	
金融政策業務庁費	2	1	
委員等旅費	1	1	
計	14	5	

活動内容（アクティビティ）	○ 「フォローアップ会議」において、両コードの普及・定着状況をフォローアップするとともに、上場企業全体のコーポレートガバナンスやスチュワードシップ活動の更なる充実に向けて、必要な施策を議論・提言することで、機関投資家の行動原則であるスチュワードシップ・コードや上場企業の行動原則であるコーポレートガバナンス・コードの改訂につなげる。 ○ スチュワードシップ・コードの改訂にあたっては、「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」において、より具体的な議論・検討を行う。

活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	「フォローアップ会議」「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の開催	「フォローアップ会議」「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の開催回数	活動実績	回	4	7	0	－	－
			当初見込み	回	7	5	5	6	6

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	「フォローアップ会議」「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の支出金額	単位当たりコスト	千円	697	354	－	744
	「フォローアップ会議」「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の開催回数	計算式	千円/回	2,787/4	2,475/7	－	4,466/6

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 － 年度
	スチュワードシップ・コードの受入れ促進	スチュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家の機関数	成果実績	機関	280	304	323	－	－
			目標値	機関	250	300	315	330	－
			達成度	%	112	101	103	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	金融庁「スチュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家のリストの公表について」

政策評価、新経済・財政再生計画との関係				
政策評価	政策	基本政策Ⅲ　市場の公正性・透明性と市場の活力の向上		
	施策	施策Ⅲ－3　市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備	政策評価書URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihyouka.pdf
			該当箇所	【事前分析表】P21 【実績評価書】P91
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：	－	－
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：		－
		該当箇所		－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業の目的である、上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実による上場企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上は、日本経済にとって重要な課題であり、社会のニーズを的確に反映していると考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上場企業全体のコーポレートガバナンスの充実に向けた事業であることから、国が中心となって取り組む必要があると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2021」（令和3年6月18日閣議決定）において、「コーポレートガバナンス改革を進め、我が国企業の価値を高めていく。」とされており、本事業は政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業であると考える。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	–
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	「国費投入の必要性」に記載のとおり国民の利益に資することから、国費での負担は妥当であると考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	–
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し真に必要な有識者会議開催に向けた準備と施策の広報活動に必要なものに限定されていると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	不用率が大きい理由は、会議開催に向けた準備に時間を要し、当初令和3年度下期に計画していた有識者会議の開催が令和4年度上期にずれこんだことで、諸謝金及び金融政策業務庁費の執行がなかったため、及び、新型コロナウイルス感染症の影響により、従前対面で行われていたセミナーが当年度はオンライン開催となるなどし、旅費の執行がなかったためである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	職員が対応できる業務は可能な限り業務委託せず、職員により対応するなど、コスト削減に務めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績の成果目標に対する達成度は103%であり、成果実績は概ね成果目標に見合ったものとなっていると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	×	当初令和3年度下期に計画していた有識者会議の開催が、令和4年度上期にずれこんだ結果、活動実績は当初見込みに見合ったものとならなかった。今後はより一層要求内容の精査に努める。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業における成果物であるスチュワードシップ・コード、コーポレートガバナンス・コード等については、国内外の投資家及び企業より極めて強い関心を持たれており、十分に活用されていると考える。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	○ 本事業については、スチュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家の数は着実に増加しており（令和2年度：304機関→令和3年度：323機関）、また、コーポレートガバナンス・コードの再改訂版の公表、オンラインカンファレンスやウェビナーへの登壇等を通じた広報活動の実施など、コーポレートガバナンス改革の深化に向けて必要な施策は一定程度実施されていると考える。	
	改善の方向性	○ フォローアップ会議を開催し、両コードの普及・定着状況をフォローアップするとともに、アセットオーナーを含む機関投資家によるスチュワードシップ・コード受入れのより一層の拡大と、コーポレートガバナンス改革の深化に向けて必要な施策について議論する。 ○ また、我が国におけるコーポレートガバナンスに関する取組への国際的な理解を高めていく観点から、フォローアップ会議における検討や取組の内容を、海外に向けて適時かつ効果的に情報発信していく必要があるが、海外に向けた情報発信に必要な経費（金融政策業務旅費）については、コロナ禍におけるオンライン会議ツールの普及・浸透により、ポストコロナにおいてもオンラインカンファレンスやウェビナーの開催が一定程度継続すると考えられること等を踏まえ、その必要性・効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく。その他の経費についても、効率的な予算執行の観点から執行実績を踏まえた予算要求に努めていく。	

外部有識者の所見

○ 成果目標について、本事業の達成度を測っていくものとしてより適切な指標がないか、検討してはどうか。定量的な成果目標の設定が難しい場合には、定性的に記載することも考えられる。

行政事業レビュー推進チームの所見

改善部の内容	○外部有識者の所見を踏まえ、より適切な成果目標について検討を行うこと。 ○委員等旅費及び金融政策業務旅費の執行実績に鑑み、必要経費について精査の上、真に必要な予算要求を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減	成果目標について、外部有識者の所見も踏まえ、今後、適切な目標設定を検討していく。 委員等旅費や金融政策業務旅費については、有識者会議の開催等により引き続き支出が発生することを想定しているが、必要な経費を精査し、前年比1.3百万円の減額となる予算要求を行っていく。 その他の本経費についても、効率的な予算執行の観点から、コスト削減に努めていくこととし、令和5年度においては、非常勤職員手当と、印刷製本費並びに借料及び損料の要求取りやめにより、本経費全体として前年比9百万円の減額となる予算要求を行っていく。

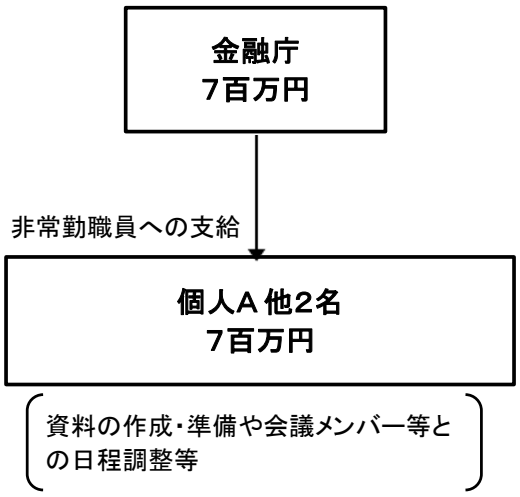
備考

–

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	－			
平成26年度	－			
平成27年度	新28-0003			
平成28年度	新28-0002			
平成29年度	0016			
平成30年度	0015			
令和元年度	金融庁 － 0015			
令和2年度	金融庁 0015			
令和3年度	2021 金融 20 0017			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 個人A（非常勤職員）			B.－		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	非常勤職員手当	7.3	－	－	－
計		7.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	個人A	－	資料の作成・準備等の事務補佐	3.5	その他	－	－	－
2	個人B	－	資料の作成・準備等の事務補佐	3.6	その他	－	－	－
3	個人C	－	資料の作成・準備等の事務補佐	0.2	その他	－	－	－